「メタバース空間を利用したラーニングシステム」利用約款

この「メタバース空間を利用したラーニングシステム」利用約款(以下「本約款」)といいます。)は、大日本印刷株式会社(以下「当社」といいます)が提供する(以下「本空間」といいます)の利用条件、並びに本空間を利用する岐阜県教育委員会とその教職員等及び生徒・児童(総称して以下「ユーザー」といいます)の遵守事項を定めます。

●第1条

- 1. 当社が提供するメタバース空間を利用したラーニングシステム(以下「本システム」) は、岐阜県教育委員会及び親権者の同意を得た生徒・児童に対して提供されるサービス です。なお、本システムの内容及び提供する機能、コンテンツ等は、サービス仕様書に 定めるとおりとします。
- 2. サービス仕様書に規定外の外部のシステム (Zoom や GoogleMeet 等を含むがこれに限らない) やコンテンツ等 (総称して以下「外部システム」といいます) については、それらの提供者の提供条件に基づき利用できるものであり、その内容、品質、性能、信頼性、安全性及び不具合等について、当社は責任を負わないものとします。
- 3. ユーザーは、本システムが、インターネット等の通信回線を通じて他のユーザーと共用 の設備により提供されるサービスであり、ユーザーの設備又はその他外部システムの性 能、仕様もしくは通信環境等により可用性、通信速度、応答速度等が変化するサービス であることを了解するものとします。
- 4. ユーザーは、当社所定の方法により、本システム上でテキストチャット及びボイスチャット機能(総称して、以下「本チャット機能」といいます)を利用することができます。
- 5. 本チャット機能は、ユーザー間において、テキスト又は音声による通信を行うことができるものです。ユーザーは、本チャット機能による通信内容を、当社及び本システムの提供元(以下「提供元」といいます)が検閲する場合があることを予め承諾するものとします。
- 6. 当社(提供元を含みます)は、法令による場合、又は裁判所もしくは政府機関その他公的機関による命令、要求もしくは要請がある場合は、当該命令等に従うために必要な限度において本チャット機能によって送信されたメッセージ等の内容を開示することができるものとします。本チャット機能を使用するユーザーはこれについて本項において予め承諾するものとします。

●第2条(個人情報)

1. ユーザーは、本システム(空間内のテキストチャット、音声チャット等を含む)において、個人情報や機微な情報を記載・取り扱い等しないものとします。

2. 前項に反し、本システムから個人情報が流出・漏洩等した場合、当社は、一切の責任を 負いません。

●第3条 (ユーザーの責任)

- 1. ユーザーは、本システムの利用をする上で必要となるコンピュータ、スマートフォン等の情報端末機器、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境を予め準備し、整備するものとし、ユーザーの自己の費用と責任でこれを行うものとします。当社は、ユーザーの本システムに係る利用環境の整備について一切関与せず、それに関する一切の責任を負わないものとします。
- 2. ユーザーは、本システムの利用に際して、コンピュータ・ウィルスの感染を防止し、不正アクセス及び情報漏洩の防止するため、自己の費用と責任でセキュリティ対策を講じるものとします。
- 3. ユーザーは、本システムの利用に伴い、ユーザー間で発生したトラブルについて、自己 の責任で対応するものとし、当社を免責するものとします。
- 4. ユーザーは、本システムの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者から苦情、クレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。ユーザーが本システムの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対して請求を行う場合においても同様とします。
- 5. ユーザーは、どのような目的であれ、本システムの複製、複写、コピー、販売及び再販売を行わないものとします。
- 6. ユーザーは、本システム上で、ユーザーが作成、設定等したコンテンツ(画像、PDF、URL 遷移先等をいい、以下「ユーザーコンテンツ」といいます)を使用する場合、当社が定めるコンテンツ規定に則ってユーザーコンテンツを作成し、使用するものとします。
- 7. ユーザーは、ユーザーコンテンツについて一切の責任を負うものとします。また、ユーザーは、ユーザーコンテンツ、及び当社による本システムでのユーザーコンテンツの利用・取扱いが、第三者の知的財産権、プライバシー権、肖像権その他の人格権又は人格的利益を侵害しないことを保証するものとします。
- 8. ユーザーは、前項の保証に反し、ユーザーコンテンツに関して、第三者から苦情の申立 て、訴訟の提起その他の紛争が生じた場合、ユーザー自身の責任と費用によりこれを解 決するものとします。当社は、当該紛争について一切の責任を負いません。
- 9. ユーザーは、ユーザーコンテンツについて、自らの責任で同一のデータをバックアップ として保存しておくものとします。当社はユーザーコンテンツの保管、保存、バックア ップ等に関して、一切責任を負いません。
- 10. 前各項の他、当社は、本システムの円滑な提供のために必要な情報の提供をユーザーに

も求めることができるものとし、ユーザーはこれに応じるものとします。

●第4条 (禁止事項)

- 1. ユーザーは、本システムの利用に際して、次の事項のいずれかに該当する、又はそのおそれのある行為をしてはなりません。
- (1) 他者の財産、プライバシーその他の権利を侵害する行為
- (2) 当社の役職員その他当社の関係者を装う行為
- (3) 誹謗中傷、流言その他第三者の名誉又は信用を毀損する発言
- (4) 法令もしくは公序良俗に違反し、又は当社もしくは第三者に不利益を与える行為
- (5) 犯罪行為、不法行為もしくはこれらに結びつく行為、又はこれらを教唆もしくはほう 助する行為
- (6) 自己又は第三者の個人情報にあたる、文章、画像、映像等を他のユーザーに対して本システム上で送信する行為
- (7) 第三者の個人情報を収集、蓄積、開示もしくは伝達する行為、又はこれらを試みる行為。
- (8) 過度に複数の情報端末機器に本システムを導入し、又はその他の方法により過度に複数のユーザーID の付与を受ける行為。また、付与されたユーザーID を、第三者へ貸与、提供又はSNS等へ公開する行為
- (9) 不正アクセス、他のユーザーのユーザーID 又はパスワードを利用する等して他のユ ーザーになりすます行為
- (10) 通信妨害行為、通信傍受行為、本システムを運営するサーバーへの侵入行為又は情報 奪取行為
- (11) コンピュータ・ウィルスその他不正な情報を送信し又は書き込む行為
- (12) 当社、提供元又は第三者の知的財産権等その他一切の権利を侵害する行為
- (13) 本システムもしくはサーバーのバグ・誤動作等、当社が意図していない一切の状態を 利用して、自己又は第三者が有利になるように行うすべての行為、又はこれを教唆も しくはほう助する行為
- (14) 不正ツール、不正アプリケーション、本システムの海賊版、チートツールその他本システムの不正利用を目的としたプログラムの開発、配布もしくは使用、又はこれらの行為を第三者に誘発、推奨させるような一切の行為
- (15) 本システムの消去、改変 (データの改ざんを含みます)、修正、翻案、二次的著作物の作成、逆コンパイル、逆アセンブルもしくはリバースエンジニアリング、又はこれらの行為を第三者に誘発、推奨させるような一切の行為
- (16) 本システムの一部又は全部 (コピーを含みます) の再頒布及び貸与、並びに本システムの再販又は転売
- (17) 本システムの運営を妨げる行為

- (18) 本システム用の設備又は第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に支障を与える方法又は態様において本システムを利用する行為、並びにそれらの行為を促進する情報掲載等の行為、又はそれに類似する行為
- (19) その他、当社が不適切と判断する一切の行為
- 2. ユーザーは、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該 当する行為がなされるおそれがあると判断した場合、直ちに当社に通知するとともに、 ユーザーの責任において適切な措置を講じるものとします。
- 3. 当社は、ユーザーの行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること、又は本システムを利用してユーザーが送信する情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、以下のいずれか又はこれらを組み合わせて講じることがあります。なお、当社はこの措置によりユーザーに生じた不利益・損害について責任を負いません。
- (1) 第1項各号の行為をやめるよう要求します。
- (2) 他者との間でクレーム、紛争等の解消のための協議を行うよう要求します。
- (3) 事前に通知することなく、該当する情報の全部又は一部を削除し、又は他者が閲覧できない状態に置きます。
- (4)事前にユーザーに通知することなく、本システムの全部又は一部の提供を一時中断します。

●第5条(精神的・身体的不調に対する免責)

当社は、ユーザーが本システムを利用することによって生じる精神的・身体的な不調や問題 について、一切の責任を負いません。ユーザーは、自己の責任において本システムを利用す るものとし、以下のような事項に留意するようにしてください。

- (1)健康状態の確認:ユーザーは、自身の健康状態を事前に確認し、本システムの利用が健康に影響を及ぼす可能性がある場合には、医師や専門家に相談するようにしてください。
- (2) 適切な利用: ユーザーは、本システムを適切かつ安全に利用する責任を負います。ユーザーが自身の限界を超えた利用や無理な利用を行った場合、それに伴う精神的・身体的な不調や問題について当社は責任を負いません。
- (3) 自己の責任: ユーザーは、本システムを利用することによって生じる精神的・身体的な不調や問題について、自己の責任で対処するものとします。当社は、ユーザーの不調や問題に関して医療的な助言やサポートを提供する義務を負いません。
- (4)免責範囲:上記の免責事項は、当社の過失や不注意によるものではなく、ユーザーの自己の行為や判断に基づくものであり、当社は一切の責任を負わないものとします。

●第6条(期待効果に対する免責)

ユーザーは、以下各号を参考に、自己の判断と責任で本システムを使用するようにしてくだ さい。

- (1) 個人の能力や感じ方による差異:本システムの利用によって、学習意欲や学習習熟度が上がる、コミュニケーション能力が上がるといった効果を期待することはできますが、その効果や結果は個人の能力や感じ方によって異なる場合があります。
- (2) 個人の努力や環境の影響:本システムを利用しても効果や結果が確認できなかった場合、それは個人の努力や他の環境要因による影響がある可能性があります。当社は、ユーザーの努力や環境要因について責任を負うものではありません。
- (3) 効果の保証の欠如: 当社は、本システムの利用によって特定の効果や結果が得られることを保証するものではありません。本システムの利用に関する効果や結果は、個人の状況や利用方法によって異なる場合があります。
- (4) 個別の助言やサポートの提供: 当社は、本システムの利用に関する個別の助言やサポートを提供する義務を負いません。ユーザーが特定の効果や結果を得るためには、必要な努力や他のリソースの活用が必要です。

●第7条(障害対応)

- 1. 当社は、本システムに発生した障害に対して、運用手順書にしたがって対応するものとします。なお、当社は、当該対応を、営業時間内に最善の努力を払いますが、営業時間外や休業日における障害対応については一切の責任を負いません。また、営業時間内においても、障害対応の優先順位や対応時間は状況によって異なる場合があります。
- 2. ユーザーは、運用手順書にしたがって、障害が発生した場合には適切な手続きを行い、 営業時間内に問い合わせることとします。ただし、営業時間外や休業日においても、当 社の裁量により障害対応を行う場合がありますが、それによって生じるいかなる損害 についても責任を負いません。

●第8条(データ等の取扱い)

- 1. 当社は、本システムに関して、保守上・運用上又は技術上必要であると判断した場合、本システム内で送信されるボイスチャット及びテキストチャット等、また限られたメンバー間でのボイスチャット及びテキストチャット等を含むデータ・ログ及び当該データ等にアクセスするユーザーの情報(以下、本条において「データ等」といいます)について、監視、取得、分析・調査等必要な行為を行うことがあります。また、データ等を本システムの改善に利用することができるものとします。
- 2. 当社は、前項に基づき取得したデータ等を以下の各号のいずれかに該当する場合を除き、第三者に開示、提供しないものとします。

- (1) 事前にユーザー及び親権者から同意を得た場合
- (2) 本システムの運用のために必要な範囲で、外部のサービス(提供元を含みます)に開 示又は提供する場合
- (3) 法令等にもとづき又は法令等を根拠として、裁判所、行政機関その他の第三者に開示し又は提供することが直接的又は間接的に強制される場合
- 3. 当社は、データ等が第4条(禁止事項)第1項各号のいずれかに該当する情報であることを知った場合、同条第3項の措置を講じます。但し、当社は、本条によりユーザーの行為を監視し、又はデータ等を修正もしくは削除等する義務を負うものではありません。
- 4. 当社は、第4条(禁止事項)第3項第3号の措置をおこなった場合、遅滞なくユーザーに通知します。
- 5. 当社は、当社の故意又は重過失によらない限り、データ等の流失に関して一切の責任を 負いません。また、データ等の保存、バックアップ、復元については最善の努力を払い ますが、当社は、データ等の損失、削除、破損、又はアクセスの停止によって生じるい かなる損害についても責任を負いません。ユーザーは、データ等のバックアップや保存 に関する責任を自己負担するものとします。

●第9条(不保証)

- 1. 当社は、本システムに関し、本提供条件及び運用手順書にしたがって運用、提供することを除き、以下の事項をいずれも保証せず、また、当社に故意又は重過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
- (1) 本システムにバグその他の瑕疵がないこと、その他本システムの完全性、確実性、安全性、最新性、特定目的への適合性又は特定の結果の実現性及び有効性
- (2) 本システムがいかなる環境においても中断せずに利用可能なこと、全ての情報端末機器で動作すること
- (3) 本システム上で提供される情報その他ユーザーが本システムを利用することで得られる一切の情報の完全性、正確性、適用性、有用性
- (4) 本システム上の情報の保全の完全性
- (5) 本システムが第三者の知的財産権等その他一切の権利を侵害していないこと
- 2. 当社は、本システムに対する不正アクセス、コンピュータ・ウィルスの侵入その他の第 三者の行為によりユーザーに生じた損害について、当社に故意又は重過失がある場合 を除き、一切の責任を負いません。

●第10条(本システムの一時中断等)

1. 当社は、ユーザーがこの提供条件・遵守事項に違反した場合、事前にユーザーに通知することなく、かかる違反が是正されるまでの間、本システムの全部又は一部の提供を中

断することができるものとします。

- 2. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、ユーザーに対する事前の公表又は通知なく、一時的に又は長期にわたり、本システムの提供を中断することができるものとします。この場合、当社は緊急の必要がある場合を除き、ユーザーに対し、当社が適当と判断する方法によりその旨を事前に公表又は通知します。
- (1)本システムの提供に使用されるハードウェア、ソフトウェア、通信機器設備その他一切の資源について、メンテナンスや修理を定期的に又は緊急に行う場合
- (2) インターネット回線、携帯電話回線等の通信回線の不通
- (3) 当社が善良なる管理者の注意をもっても防御し得ない本システム用の設備への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受、もしくは、未定義のコンピュータ・ウィルスの侵入により、本システムの提供ができなくなった場合。
- (4) ユーザーID 又はパスワードの第三者による利用が判明した場合
- (5) 火災、停電、その他の不慮の事故
- (6) 天災地変、戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議、伝染病の流行等の不可抗力
- (7) その他、運用上又は技術上、当社が本システムの提供の中断が必要であると判断した 場合
- 3. 当社は、本システム用の設備において、アクセスが集中し、本システムの運用に支障を きたすおそれが生じた場合、事前にユーザーに通知することなく本システムの提供を 制限することができるものとします。また、当社がユーザーに対し本システムの回復及 び正常な運営のために協力を求めた場合、ユーザーは速やかにそれに応じなければな りません。
- 4. 当社は、本条に基づく本システムに対する措置によってユーザーに生じた損害について、当社に故意又は重過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。

●第11条(責任の制限)

当社は、次の各号のいずれかに起因してユーザーに発生した損害について、当社に故意又は 重過失がある場合を除き、いかなる責任も負いません。

- (1) ユーザーの設備もしくはユーザーが本システムに導入した外部システムの障害又は本システム用の設備以外の電気通信設備の不具合等、当社の責によらない設備等の障害
- (2) 第三者が管理・運営する電気通信サービスの性能値又は電気通信役務の不具合に起因 する損害
- (3) 当社が善良なる管理者の注意をもっても防御し得ない本システム用の設備への第三者による不正アクセス、アタック又は通信経路上での傍受等による損害
- (4) 当社が定める手順、セキュリティ手段等をユーザーが遵守しないことに起因して発生 した損害

- (5) ユーザーが管理又は保管するユーザーID 及びデータ等の漏洩、消失等による損害
- (6) 刑事訴訟法第218条(令状による差押、捜索、検証)、犯罪捜査のための通信傍受 に関する法律の定めにもとづく強制処分その他裁判所の命令もしくは法令にもとづ く強制的な措置・処分に起因して発生した損害
- (7) 火災、停電、その他の不慮の事故
- (8) 天災地変、戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議、伝染病の流行等の不可抗力に起因した損害
- (9) その他当社の責めに帰すべからざる事由による損害

●第12条(準拠法・管轄裁判所)

本約款には、日本国法が適用されるものとし、また、本約款に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上